

令和3年度契約・決済アーキテクチャ検討会の開催について

令和3年10月13日
独立行政法人情報処理推進機構
デジタルアーキテクチャ・デザインセンター

1. 趣旨

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）デジタルアーキテクチャ・デザインセンター（DADC）は、Society5.0の実現に向け、社会システムや産業構造の最適な連携等を通じ、その総合的な信頼性等の確保と日本の産業競争力の強化を図ること、また社会的課題を解決することを目的とする活動の一つとして、多様なステークホルダーの参画を得て、透明性、公平性、中立性を確保しつつ、社会システムや産業構造の全体の見取り図である「アーキテクチャ」を設計し、デジタル時代に必要となる分野横断的な社会インフラの構築に取り組んでいる。

このたび、IPAは、情報処理の促進に関する法律（昭和45年法律第90号）に基づいて、デジタル庁からデータ化され、リアルタイムで把握可能な企業間の契約・決済の実装に向けた全体像（見取り図）についての検討の依頼を受けた。

デジタル庁からの依頼を受け、DADCは、契約・決済分野におけるアーキテクチャ設計を開始し、契約・決済・ITの各領域の有識者等により構成する「契約・決済アーキテクチャ検討会」を組織することとした。

2. 検討会の構成等

- （1）検討会は、別紙に掲げる委員、アドバイザー、オブザーバ及び関係省庁等により構成する。
- （2）検討会は、必要に応じて、関係者の出席を求め、意見を聞くことができる。

3. 検討会及び議事等の公開

検討会、その議事及び資料は、原則として公開する。ただし、その内容に鑑み、営業秘密の保護その他の観点から公開することが適切でないと判断される場合については、これを非公開とする。

4. 庶務

検討会の庶務は、独立行政法人情報処理推進機構（デジタルアーキテクチャ・デザインセンター）において処理する。

[五十音順、敬称略]

- 委員 岩田 太地 日本電気株式会社 デジタルインテグレーション本部 本部長
 岡本 浩一郎 電子インボイス推進協議会 代表幹事兼弥生株式会社代表取締役
 社長
 喜多羅 滋夫 喜多羅株式会社 Chief Evangelist
 小早川 周司 明治大学 政治経済学部 教授
 佐々木 清隆 一橋大学大学院 経営管理研究科 客員教授
 鈴木 咲子 スイフト・ジャパン株式会社 ビジネスイノベーションディレクター
 中林 紀彦 ヤマト運輸株式会社 執行役員 デジタルデータ戦略担当
 福島 良典 株式会社LayerX 代表取締役 CEO
 富士 尚寛 一般社団法人OpenID ファウンデーション・ジャパン代表理事
 森下 哲朗 上智大学 法学部 教授
 山上 聡 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 研究理事 グローバル金融ビジネスユニット長兼シンガポール支店長
- アドバイザー 一般社団法人金融革新同友会 FINOVATORS
 瀧 俊雄 株式会社マネーフォワード 執行役員 CoPA 兼 Fintech 研究所長
 増島 雅和 森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士
- オブザーバ 一般社団法人 情報サービス産業協会
 一般社団法人 新経済連盟
 一般社団法人 全国銀行協会
 一般社団法人 全国銀行資金決済ネットワーク
 一般社団法人 ソフトウェア協会
 一般社団法人 電子情報技術産業協会
 一般社団法人 日本 IT 団体連盟
 一般社団法人 日本経済団体連合会
 日本商工会議所
- 関係省庁等 金融庁
 経済産業省
 国税庁
 国立研究開発法人 新エネルギー産業技術総合開発機構
 財務省
 中小企業庁
 デジタル庁
 内閣府
 日本銀行

(役職は令和3年10月現在)